

公正取引委員会における平成 23 年度の政策評価結果について

平成 23 年 10 月 5 日

公正取引委員会

公正取引委員会は、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号）に基づき、今般、平成 23 年度の政策評価を実績評価の方式によって実施し、その結果を施策ごとに政策評価書（以下「評価書」という。）に取りまとめました（別添 1～7 参照）。

取りまとめに当たっては、公正取引委員会政策評価委員（別紙 1 記載の外部有識者に委嘱）から意見を聴取し、当該意見を評価書に反映させています。

なお、本年度から、政府全体の取組として、「目標管理型の政策評価^{（注）}に係る評価書の標準様式」（以下「標準様式」という。）の導入等を内容とする目標管理型の政策評価の実施方法に試行的に変更されたため、公正取引委員会としては、本年度から標準様式を作成するとともに、併せて、その付属資料として、各評価指標の変動状況等についてより詳細に説明した「実績評価書資料」を作成して公表することとしました。

（注）「目標管理型の政策評価」とは、実績評価方式を用いた政策評価及びあらかじめ設定された目標の達成度合いについて評価する内容を含む、いわゆる政策の事後評価のことをいいます。

1 平成 23 年度の政策評価対象施策（公正取引委員会の政策評価体系は別紙 2 参照）

対象施策	
企業結合の迅速かつ的確な審査	【別添 1－1】（標準様式） 【別添 1－2】（実績評価書資料）
独占禁止法違反行為に対する厳正な対処	【別添 2－1】（標準様式） 【別添 2－2】（実績評価書資料）
取引慣行等の適正化	【別添 3－1】（標準様式） 【別添 3－2】（実績評価書資料）
下請法の的確な運用	【別添 4－1】（標準様式） 【別添 4－2】（実績評価書資料）
競争政策の広報・広聴	【別添 5－1】（標準様式） 【別添 5－2】（実績評価書資料）
海外の競争当局等との連携の推進	【別添 6－1】（標準様式） 【別添 6－2】（実績評価書資料）
競争的な市場環境の創出	【別添 7－1】（標準様式） 【別添 7－2】（実績評価書資料）

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局官房総務課
電話 03-3581-3574（直通）
ホームページ <http://www.jftc.go.jp/>

2 政策評価に対する意見募集

公正取引委員会は、政策評価に関する評価結果等について、各方面から広く意見を求めることとしています。

今回の政策評価を含め、公正取引委員会の政策評価に関し、御意見・御要望がありましたら、平成23年11月4日までに、次の意見提出先に提出してください。

○ 意見提出先

公正取引委員会事務総局 官房総務課 政策評価係

〒100-8987 東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟

FAX 03-3581-1963

E-mail seisakuhyouka-o-jftc.go.jp

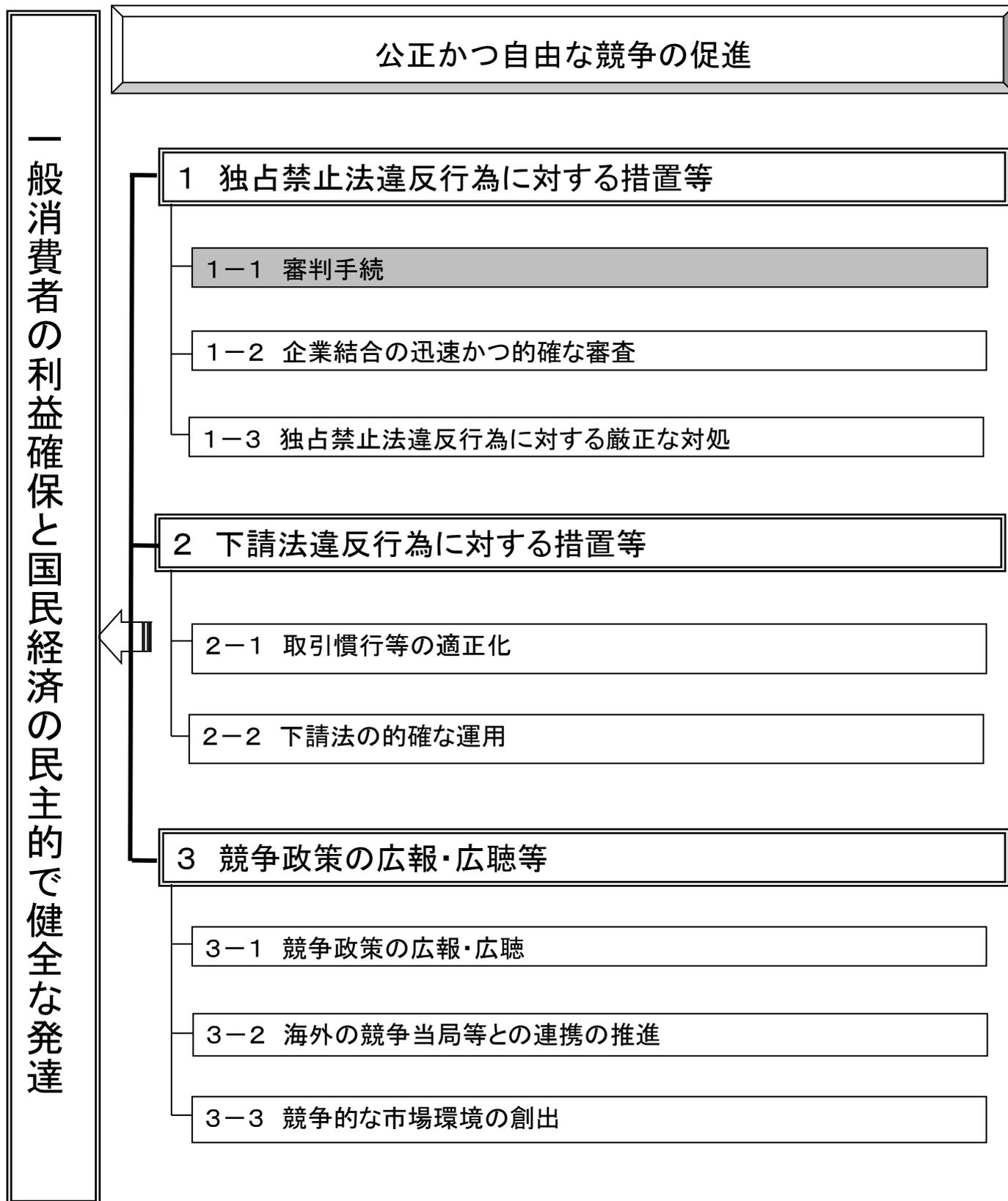
(迷惑メール等防止のため、アドレス中の「@」を「-O-」としております。メール送信の際には、「@」に置き換えて利用してください。)

ホームページ <http://www.jftc.go.jp/info/seisaku.html>

公正取引委員会政策評価委員

氏名（50音順）	所属等
柿崎 平	株式会社日本総合研究所上席主任研究員
小西 彦衛	公認会計士
田中 辰雄	慶應義塾大学経済学部准教授
田辺 国昭	東京大学公共政策大学院院長
東條 吉純	立教大学法学部教授

公正取引委員会の政策目標及び主要な施策等



(注) 網掛けの事務事業については、3年ごとに実績評価を行うこととしていることから、本年度の政策評価の対象ではない。